



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	10,010	0.0	587	46.6	510	43.6	197	40.0
28年6月期第3四半期	10,005	△5.9	400	△1.1	355	△6.6	141	△30.5

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 407百万円 (—%) 28年6月期第3四半期 2百万円 (△99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	76.49	—
28年6月期第3四半期	54.70	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度末の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	21,882	8,790	36.7	3,104.92
28年6月期	21,528	8,503	35.7	2,977.48

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 8,021百万円 28年6月期 7,680百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度末の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年6月期	—	3.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,865	△2.5	530	△6.1	500	323.3	234	451.1	90.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期3Q	2,615,400 株	28年6月期	2,615,400 株
29年6月期3Q	31,885 株	28年6月期	35,755 株
29年6月期3Q	2,583,779 株	28年6月期3Q	2,579,786 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に足踏みがみられるものの、雇用と所得情勢が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産貸付業においては、富山市内の賃貸物件が寄与しましたが、老朽化した駐車場の修繕費がかさみ、営業利益は伸び悩みました。繊維製品製造業については衣料関係の受注に一定の成果があったものの、自動車向けの落ち込みをカバーするに至りませんでした。その他の事業では旅行業が低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億1千万円（前年同四半期比4百万円、0.0%の増収）、営業利益は売上原価の減少により5億8千7百万円（前年同四半期比1億8千6百万円、46.6%の増益）、経常利益は5億1千万円（前年同四半期比1億5千4百万円、43.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千7百万円（前年同四半期比5千6百万円、40.0%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、売上高は66億4千7百万円（前年同四半期比1億4千5百万円、2.2%増）、セグメント利益は6億6千9百万円（同2億9百万円、45.4%増）となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、3億9千2百万円（前年同四半期比3千7百万円、10.5%増）、セグメント利益は1億9千万円（同2百万円、1.4%増）となりました。これは、富山市内の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したものの、老朽化施設の修繕費がかさんだためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により19億4千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円、9.2%減）、セグメント利益は3千2百万円（同1千4百万円、31.0%減）となりました。

[その他]

その他の売上は、10億5千万円（前期同四半期比0百万円、0.1%増）、セグメント利益は1千万円（同1千2百万円、54.2%減）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千4百万円増加し、218億8千2百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金等の増加により2億3千8百万円増加したことや、投資その他の資産が投資有価証券等の増加により1億1千8百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6千7百万円増加し、130億9千1百万円となりました。負債の増加の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金等の減少で3億8千7百万円減少したものの、流動負債が短期借入金等で4億5千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億8千6百万円増加し、87億9千万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億2百万円増加したことや、上場株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が1億6千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成28年8月12日に公表しました平成29年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,198	1,658,786
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,459,667
商品及び製品	137,533	171,051
仕掛品	104,077	91,196
原材料及び貯蔵品	108,934	134,462
繰延税金資産	52,407	56,113
その他	399,388	517,195
貸倒引当金	△14,946	△2,449
流動資産合計	4,847,993	5,086,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,825,859	6,886,679
減価償却累計額	△3,828,503	△3,886,590
建物及び構築物(純額)	2,997,356	3,000,089
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,830,020
減価償却累計額	△4,404,289	△4,546,863
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,791	1,283,157
土地	8,776,980	8,856,103
建設仮勘定	298,046	35,234
その他	549,367	535,037
減価償却累計額	△418,752	△431,823
その他(純額)	130,614	103,213
有形固定資産合計	13,259,789	13,277,798
無形固定資産	108,223	87,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,631	2,517,580
長期貸付金	356,860	348,626
繰延税金資産	326,148	100,497
その他	468,642	467,380
貸倒引当金	△3,081	△3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,431,003
固定資産合計	16,680,213	16,796,302
資産合計	21,528,207	21,882,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,778	1,116,940
短期借入金	823,000	1,165,000
1年内返済予定の長期借入金	2,380,910	2,398,730
1年内償還予定の社債	55,000	125,000
未払金	63,476	46,110
未払法人税等	142,181	117,495
未払消費税等	83,547	125,972
賞与引当金	50,068	132,430
役員賞与引当金	23,189	18,612
その他	573,045	339,496
流動負債合計	5,131,197	5,585,788
固定負債		
社債	537,500	412,500
長期借入金	4,602,737	4,457,431
繰延税金負債	279,439	211,904
役員退職慰労引当金	202,616	171,047
長期預り保証金	1,037,059	1,020,054
退職給付に係る負債	1,028,623	1,033,590
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	13,204
固定負債合計	7,893,057	7,505,732
負債合計	13,024,254	13,091,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,449,422
利益剰余金	4,361,222	4,463,789
自己株式	△49,750	△46,683
株主資本合計	7,528,044	7,717,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	298,775
退職給付に係る調整累計額	23,226	5,806
その他の包括利益累計額合計	152,784	304,582
非支配株主持分	823,123	769,195
純資産合計	8,503,952	8,790,806
負債純資産合計	21,528,207	21,882,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,005,429	10,010,060
売上原価	8,755,286	8,538,350
売上総利益	1,250,142	1,471,710
販売費及び一般管理費	849,504	884,208
営業利益	400,638	587,501
営業外収益		
受取利息	5,022	5,069
受取配当金	14,439	12,389
助成金収入	6,435	8,745
その他	24,686	18,906
営業外収益合計	50,584	45,111
営業外費用		
支払利息	66,082	60,063
持分法による投資損失	26,795	50,351
その他	3,154	12,162
営業外費用合計	96,032	122,577
経常利益	355,189	510,035
特別利益		
固定資産売却益	39,621	13,454
受取補償金	20,475	8,350
補助金収入	—	53,380
その他	3,506	933
特別利益合計	63,604	76,117
特別損失		
固定資産売却損	2,374	4,784
固定資産除却損	28,670	10,373
固定資産圧縮損	—	53,380
投資有価証券評価損	31,785	—
その他	1,483	4,024
特別損失合計	64,314	72,562
税金等調整前四半期純利益	354,479	513,591
法人税、住民税及び事業税	153,796	182,546
法人税等調整額	△5,548	82,134
法人税等合計	148,248	264,680
四半期純利益	206,230	248,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,084	51,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,146	197,637

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	206,230	248,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,739	172,106
退職給付に係る調整額	1,209	△17,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,147	3,680
その他の包括利益合計	△203,678	158,367
四半期包括利益	2,552	407,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,743	352,151
非支配株主に係る四半期包括利益	57,295	55,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,492,445	348,249	2,141,083	8,981,778	1,023,650	10,005,429	—	10,005,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,264	6,720	30	17,014	25,908	42,922	△42,922	—
計	6,502,709	354,969	2,141,113	8,998,792	1,049,558	10,048,351	△42,922	10,005,429
セグメント利益	460,659	187,803	46,442	694,905	22,869	717,775	△317,136	400,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額317,136千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,636,887	389,076	1,944,428	8,970,392	1,039,668	10,010,060	—	10,010,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,953	3,300	—	14,253	10,749	25,003	△25,003	—
計	6,647,841	392,376	1,944,428	8,984,645	1,050,418	10,035,063	△25,003	10,010,060
セグメント利益	669,715	190,356	32,053	892,125	10,477	902,602	△315,100	587,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額315,100千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。